

英中銀は政策金利を0.25%ポイント引き上げ

- ▶ イングランド銀行（英中銀）は政策金利を0.25%ポイント引き上げ、0.50%とした。量的緩和策で購入してきた債券の再投資を止めて残高を減らす量的引き締めを開始も決定。
- ▶ 英中銀のタカ派スタンスの強まりなどを受け、ポンドは当面堅調に推移する見込み。

英中銀は政策金利を0.25%ポイント引き上げ

イングランド銀行（英中銀）は、2月3日開催のMPC（金融政策委員会）で政策金利を0.25%ポイント引き上げて、0.50%としました。量的緩和策で購入してきた債券については、保有国債の満期償還金の再投資を直ちに停止し、200億ポンド規模の社債は23年末までに全額放出することを発表しました。英中銀は昨年8月に「政策金利が0.50%に達した後、経済状況を踏まえて適切と判断すれば、量的緩和を通じて保有する債券の再投資を停止する」方針を発表していました。今回の資産買い入れの縮小は当該方針に沿ったものであり、主要先進国のなかで最も早くバランスシートの縮小開始を決定したことになります。

利上げを決定した背景として、労働市場がひっ迫している中、賃金の伸びが高いことに加え、消費者物価が急加速している状況が挙げられます（図表1）。今回の利上げについて、ベイリー総裁は「経済が活況を呈しているために決定したものではない」と発言しており、物価上昇で賃金が実質ベースで目減りし、個人消費が圧迫される懸念があったとしています。また、声明では「今後数カ月間で緩やかな追加引き締めが適切となる公算が大きい」としています。ただし、今回のMPCでは金融政策委員会メンバー9人のうち4人が0.50%ポイントの利上げを主張しており、早ければ次回の3月会合で追加利上げが決定される可能性もあります。

金融政策報告書に示された経済見通し

今回公表されたMPR（金融政策報告書）に示された経済見通しでは、22、23年のGDP成長率は引き下げられました。主な理由として、物価上昇が実質所得を押し下げ、消費が減少することを挙げています。その結果、失業率も24年には5%まで上昇するとされています。

その前提となる消費者物価は、22、23年が上方修正されました。エネルギーや貿易財価格の上昇などを受けて、今後数カ月間さらに上昇し、22年4月に7.25%でピークを付けると見込まれています。ただし、世界的な供給制約の緩和や先行きのエネルギー価格の落ち着き、労働市場の緩みなどから、24年にはインフレ目標である2%を下回ると見込まれています。

ポンド相場

12月16日開催のMPC以降のポンド（対ドル）相場を振り返ると、米国金融政策の早期正常化観測などにより、下落する場面があったものの、ポンドは上昇しました（図表2）。今回の会合で英中銀が利上げすると見方がポンドを押し上げる主な要因となりました。

米国金融政策の早期正常化観測やジョンソン英首相の退陣リスクはポンドを押し下げる可能性があります。今回の会合で見た英中銀のタカ派スタンスの強まりなどを受け、ポンドは当面堅調に推移すると見込まれます。

（調査グループ 門脇大知 13時執筆）

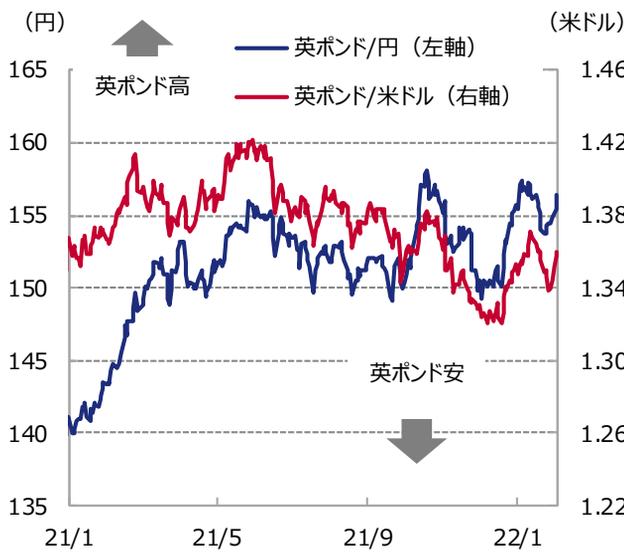
図表1 政策金利と消費者物価の推移



期間：2010年1月4日～2022年2月3日（政策金利、日次）
2010年1月～2021年12月（消費者物価、月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 英ポンドの推移



期間：2021年1月1日～2022年2月3日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。